

大阪府内事業者のSDGsへの取組について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター主任研究員 小野 顕弘

はじめに

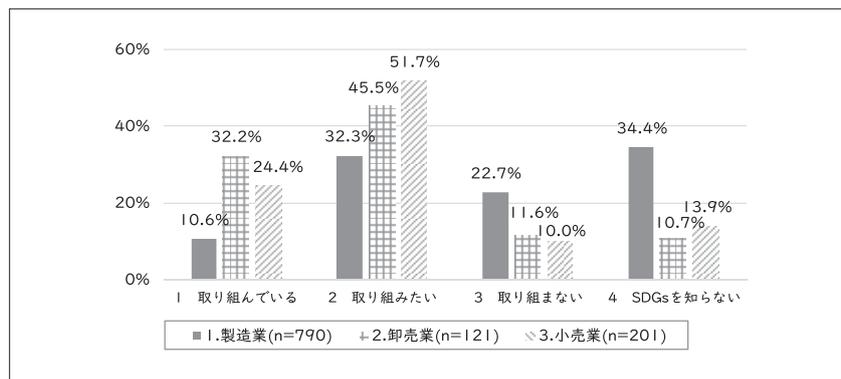
近年、国内では大規模な自然災害が度々発生し、さらに2020年以降は新型コロナウイルスの影響が世界的に及ぶ等、様々な環境変化が起こる中で、地球環境・自然環境への関心が高まっています。さらに、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）への取組が世界的に求められ、特に地球温暖化対策については、政府が2050年カーボンニュートラル宣言を行ったこともあり、よりその取組みが加速しています。

そこで、当センターでは、大阪府内の事業者に対して、製造業については令和2年度、卸・小売事業者については令和3年度にSDGsへの取組に関する調査を実施し、その結果を報告書としてとりまとめました。本レポートでは、その概要を説明します。

SDGsへの取組状況について

まず、SDGsへの取組状況及び取組意向について業種別に示したものが図表1です。これを見ると、SDGsに「取り組んでいる」企業は卸売業で32.2%、次いで小売業が24.4%となっている一方で、製造業は10.6%にとどまっており、事業者の方が積極的な姿勢が見られます。これについては、調査の実施年が令和2年と3年で異なるため、より最近に実施した卸・小売事業者の方が取組が進んでいるということもありますが、これら活動については、取引先など社外からの要請が取組のきっかけとなることが多く、そのような観点からは事業者間取引の多い製造業に対して、環境意識の強まっている消費者との距離の近い卸・小売業の方がより取組に積極的な姿勢がみられるものと考えられます。

図表1 SDGsへの取組について

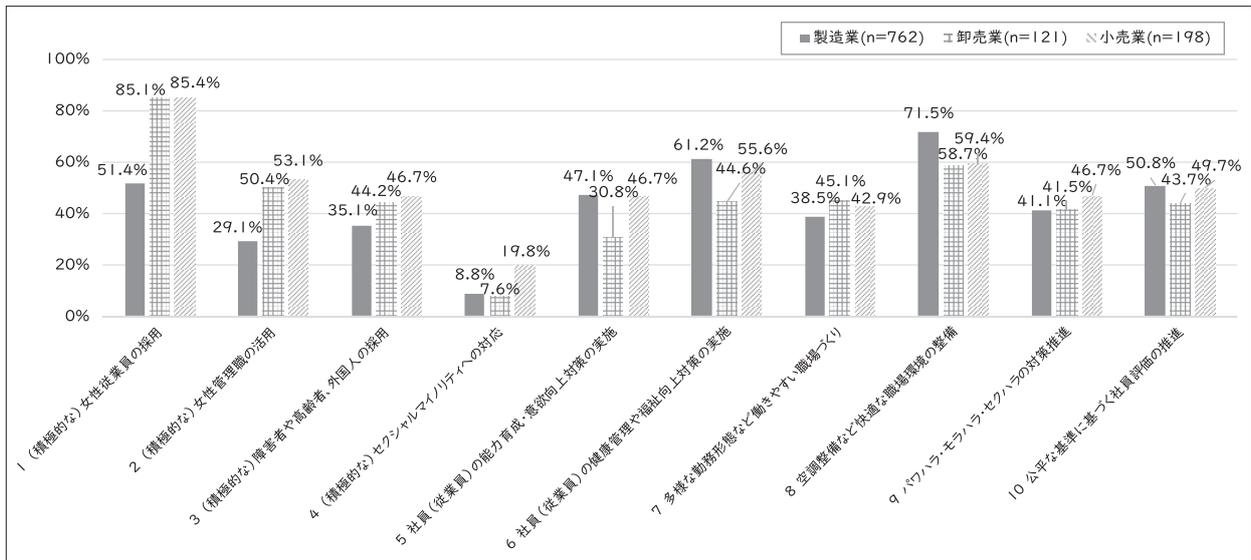


SDGsへの具体的取組について

次に、SDGsへの取組内容について、具体的に見てみます。まず、労働課題への取組状況を図表2に示しましたが、多様な取組について、業種に関わらず取組が進んでいることがわかります。中でも、「女性従業員の採用取組」は小売業は85.4%、卸売業は85.1%、「女性管理職の活用」が同

53.1%、50.4%と製造業の51.4%、29.1%より多く、女性活用により積極的であることがわかります。それに対して、製造業は「空調整備など快適な職場環境の整備」が71.5%、「社員の健康管理や福祉向上対策の実施」が61.2%と取組が多く、労働環境の整備により積極的な姿勢がみられるなど業種により取組に差が見られます。

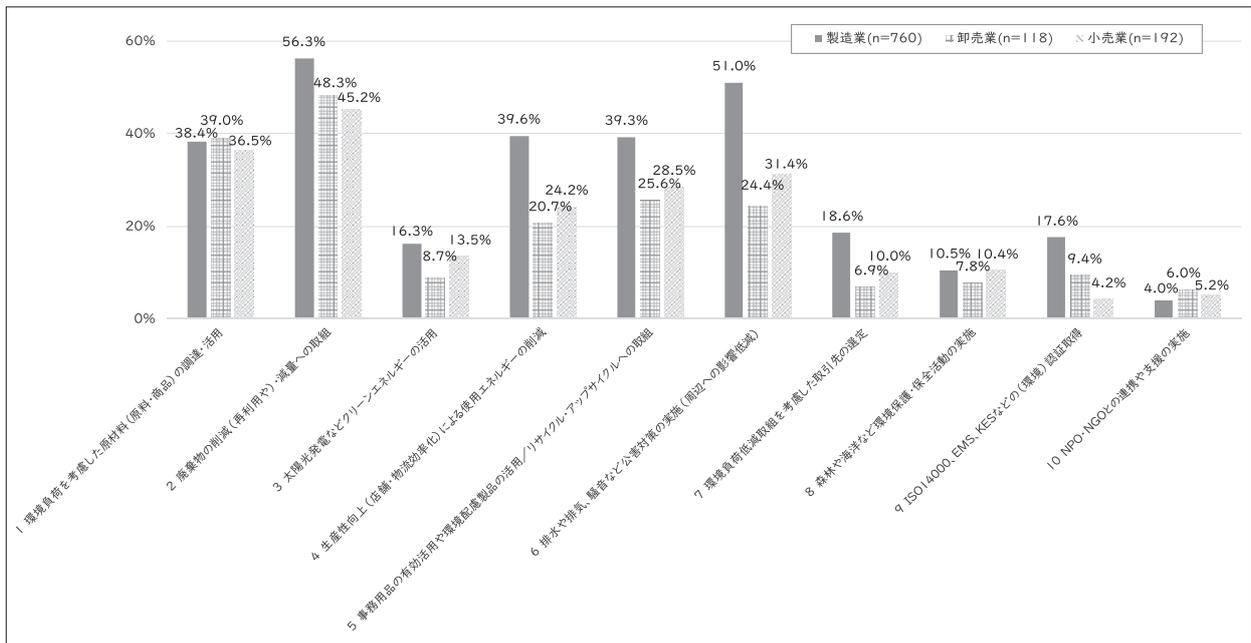
図表2 労働課題への取組



さらに環境課題への取組を示したものが図表3です。ここでは、製造業の取組がより積極的であり、「廃棄物の削減・減量への取組」が56.3%、「排水や排気、騒音など公害対策の実施」が51.0%となっており、それぞれ卸売業（48.3%、24.4%）、小売業

(45.2%、31.4%) より取組比率が高いことが分かります。製造業においては、これら取組は、環境への貢献であるとともに、製造コストの削減という形で、より事業課題との関連性が深く、そのことが一つの要因となっているものと考えられます。

図表3 環境課題への取組



おわりに

以上から、府内企業のSDGsへの取組や意欲は中小企業においても前向きな企業が少なくはなく、その内容によっては、すでに多数の企業で取組が進んでいるなど、環境取組に対するポテンシャルは十分にあるといえます。一方で、取組状況は、業種や事業内容の違いにより差が見られています。

そのことは、SDGsへの取組と事業との関係性、つまり、SDGsへの取組が事業運営上プラスとなると考えられるかがポイントとなっています。そのため、今後、SDGsへの取組をさらに推進していくにあたっては、その目的や意味についての理解を進めることが改めて重要となってきているといえます。